

データで読む 地域再生

地方支える「即戦力」外国人

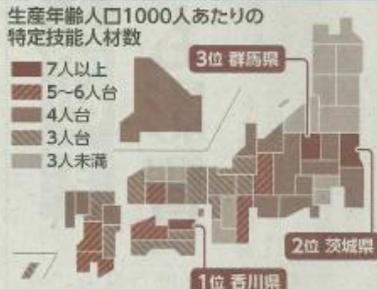
在となっている。(関連記事を地域経済面へ)

特定技能制度は2019年に創設された。飲食、料品や工業製品の製造、介護、建設など人手不足が深刻な16業種が受け入れ対象で、出入国在留管理庁によると24年末で28万4466人。さらに物流倉庫など有効求人倍率が高い3業種の追加が検討されている。

技能水準が高く即戦力として期待される在留資格「特定技能」で働く外国人が増えている。全国で28万人を超え、日本で技能を磨いて在留期間に上らない特定技能「2号」を取得する人も急増した。造船のまち、広島県尾道市では管理職が雇

が地域の産業を支える存在となっている。24年末時点で37人だった2

特定技能人材28万人超え



号の在留者(24年末で832人と22倍に急増)の特定技能人材の人数を推計したところ、香川県が8・64人で最も多かつた。茨城県が8・55人、

(注)総務省の2024年10月1日時点の人口推計、出入国在留管理庁の24年末時点の統計を基に集計

広島造船で管理職 技術を伝承

群馬県が7・83人で続いた。6・07人で全国6番目の広島県は、23年度には2号人材育成に取り組み、尾道市で船体プロックを製造する因島鉄工など5社を特定技能人材用の「モデルケース」と位置づけ補助金を支給した。

因島鉄工で働くインドネシア出身のアディ・スクリヤントさん(44)は特定技能1号の在留資格で21年に3回目の来日をした。24年6月に同社初の外国人管理職として副主任に昇格し、同年12月には熟練した技術が求められる2号の試験にも合格した。

アディさんは社員80人の約半数を占める外国人の指導役を務める。母国語で作業内容を教え、長として生活全般の指導もする。「妻の仕事や子どもの学校など、家族で暮らす環境が整えば日本を製造する因島鉄工などの5社を特定技能人材用の「モデルケース」と位置づけ補助金を支給した。

アディさん(44)は特定技能1号の在留資格で21年に3回目の来日をした。24年6月に同社初の外国人管理職として副主任に昇格し、同年12月には熟練した技術が求められる2号の試験にも合格した。

アディさんは社員80人の約半数を占める外国人の指導役を務める。母国語で作業内容を教え、長として生活全般の指導もする。「妻の仕事や子どもの学校など、家族で暮らす環境が整えば日本を製造する因島鉄工などの5社を特定技能人材用の「モデルケース」と位置づけ補助金を支給した。